

災害対策本部を工場内に設置し対応する

川崎重工業株式会社神戸工場事務所

1 地震発生時の状況

地震発生時、同工場には警備員2名と保安課員2名が勤務しており、また4名の保安課員等が仮眠中であった。地震がおさまった後の午前6時10分から構内の被災状況を確認するために当直者全員によりパトロールを実施した。40分程かけて工場内の勤務者全員の無事を確認するとともに、被害状況を把握した。その結果、岸壁、道路の隆起・陥没、クレーン数機の傾斜、工場棟の一部倒壊と被害が見られ、ドックの中には側壁に亀裂が入っているものもあった。

当日の午前8時30分頃から続々と幹部が到着、当日中には関係者が集結し「神戸工場災害対策本部」を設置、復旧にあたった。なお、2月3日には解散した。

同工場の従業員3,000名の安否の確認を調査した結果、全員の無事が確認できたのは地震の発生した日から3日目であった。通信設備について電話の発信は全面的に不通であり、その状態は20日頃まで続いたために時間を要した。

2 業務再開に向けて

当初、水、ガスの復旧予定が未定だったため、当面は従業員の出勤を見合せ、1週間後から徐々に出勤体制をとった。食料は各自持参し、水は坂出工場から救援してもらったほか、敷地内の湧き水を利用した。工場としての再開は部分的であったが、地震から約1か月後であった。また、交通機関がストップしたままであったため、その通勤用の自転車を明石、播磨、岐阜等の工場から借用した。

3 社外への協力

川崎病院の自家発電設備用の燃料として灯油の供給をしたほか、神戸海運監理部へ非常用のポータブル発電機を貸出したほか、被災地の復興にともなう地方からの緊急車両用の駐車スペースを構内に確保した。